

第77回定時株主総会招集ご通知
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

日本トムソン株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第20条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	9,533	12,886	45,091	△2,324	65,186
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	440	—	440
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,533	12,886	45,531	△2,324	65,626
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△1,655	—	△1,655
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	4,069	—	4,069
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△518	△518
自 己 株 式 の 処 分	—	77	—	716	793
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	77	2,413	198	2,689
当 期 末 残 高	9,533	12,963	47,945	△2,126	68,315

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 勘 定 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計
当 期 首 残 高	4,753	△0	5,392	200	10,346
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753	△0	5,392	200	10,346
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,163	△2	2,162	125	4,449
当 期 変 動 額 合 計	2,163	△2	2,162	125	4,449
当 期 末 残 高	6,916	△2	7,555	325	14,795

	新 予 約 株 権	純 資 産 計
当 期 首 残 高	99	75,631
会計方針の変更による累積的影響額	—	440
会計方針の変更を反映した当期首残高	99	76,072
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△1,655
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	—	4,069
自 己 株 式 の 取 得	—	△518
自 己 株 式 の 処 分	—	793
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△26	4,423
当 期 変 動 額 合 計	△26	7,112
当 期 末 残 高	73	83,184

[連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 8社
主要な連結子会社の名称 IKO INTERNATIONAL, INC.
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.
IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.
艾克欧東晟商貿(上海)有限公司
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社の名称 新三重精工(株)
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称 該当ありません。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等
主要な非連結子会社の名称 新三重精工(株)
持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結決算日と異なる連結子会社
艾克欧東晟商貿(上海)有限公司 12月31日 ※1
優必勝(上海)精密軸承有限公司 12月31日 ※2
優必勝(蘇州)軸承有限公司 12月31日 ※2
※1: 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
※2: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
① 有価証券の評価基準および評価方法
その他有価証券 時価法
市場価格のない株式等以外のもの (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定)
市場価格のない株式等 主に移動平均法による原価法
② 棚卸資産の評価基準および評価方法 主に総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
③ デリバティブの評価基準および評価方法 時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ リース資産

なお、当社グループの在外連結子会社は、国際財務報告基準と米国会計基準に基づき財務諸表を作成しており、それぞれ国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）と米国会計基準第2016-02「リース」（以下「ASU第2016-02」という。）を適用しております。IFRS第16号とASU第2016-02により、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産として計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

株式交付信託による役員への当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

④ 工場閉鎖損失引当金

工場閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社および連結子会社は、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品販売については主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。国内販売においては、原則として顧客が製品を検収した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転します。なお、国内販売において出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、主に出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては、貿易条件に基づき主に船積時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベートおよび返品を控除した金額で測定しております。また、顧客への納品後1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な

金融要素は含まれておりません。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしているものは振当処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は発生連結会計年度に一括償却しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を超過している退職給付制度については、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(3) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

（会計方針の変更）

（未実現損益の消去方法の変更）

1. 会計方針の変更の内容および理由

従来、連結会社間の棚卸資産の売買に係る未実現損益は、購入先における外貨建資産残高に売却元の利益率を乗じた外貨額を、決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より売却元の売却価格に売却元の利益率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、為替相場の変動による影響が大きくなったことから、一時的な為替相場の変動による期間損益等の影響を緩和し、未実現損益をより実態に近い金額で会計処理できる方法に変更するためのものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されております。

2. 当連結会計年度の期首における純資産額に対する影響額

利益剰余金が440百万円増加しております。

（追加情報）

従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の再導入を決議いたしました。

なお、2020年8月より導入しておりました「従業員持株E S O P信託」は、導入時に定めた信託期間の満了日である2025年9月10日付をもって終了いたしました。

1. 取引の概要

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「信託口」といいます。)を設定し、信託口は5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度488百万円、729千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度518百万円

役員向け株式交付信託に関する会計処理について

当社は、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)および執行役員(以下「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度354百万円、730千株であります。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

棚卸資産 35,249百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産を主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しております。

当社グループでは、ユーザーニーズに迅速に対応するために、将来の販売予測に基づいて多品種・少ロットの棚卸資産を計画生産しております。これらの棚卸資産は、保有期間が長期化するに伴い、販売および消費可能性が低下することが想定されることから、入庫日から一年を超えて経過しているものを滞留在庫として評価減の対象としております。当該滞留在庫の評価を適切に反映するために、在庫区分、品目区分、標準・特殊といった複数の区分からの滞留状況の調査、過去の販売と消費の実態を勘案した将来の消費可能性の検討を行い、設定した評価率に基づき滞留在庫に対する評価減を行っております。

評価減の認識および測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,419百万円

繰延税金負債 3,931百万円

(注)上記の繰延税金資産および繰延税金負債は、相殺前の金額を記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づき課税所得が十分に確保できることなどの理由により、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

将来の収益性に係る判断は、将来の市場の動向その他の要因により影響を受けます。回収可能性の評価にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 23,928百万円

無形固定資産 1,996百万円

減損損失 426百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。このうち、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度においては、生産集約に伴う閉鎖の意思決定を行った工場および営業赤字が継続する在外連結子会社2社について減損の兆候を識別し、減損テストを実施しました。減損の測定を行った結果、見積将来キャッシュ・フローがマイナスとなり、回収可能価額が帳簿価額を下回ることが判明したため減損損失を計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額 84,770百万円
- 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。
受取手形 4,286百万円
売掛金 12,880百万円
- 流動負債その他のうち、契約負債の残高は以下のとおりであります。
前受金 148百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 73,501,425株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	669	9.50	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	986	14.00	2025年9月30日	2025年12月8日

- (注) 1. 2025年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式1,292,900株に対する配当金12百万円を含めております。
2. 2025年11月10日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式730,600株に対する配当金10百万円を含めております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2026年6月26日開催の第77回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,104	15.50	2026年 3月31日	2026年 6月29日

- (注) 「配当金の総額」には、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が基準日現在に所有する当社株式1,460,100株に対する配当金22百万円を含めております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 141,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については安全かつ短期的な金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。
受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行いリスクを低減しております。また、外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
借入金および社債の使途は運転資金および設備投資資金であり、固定金利での調達により金利変動リスクをヘッジしております。なお、デリバティブ取引は当社の社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	13,574	13,574	—
資産計	13,574	13,574	—
(1) 社債	10,000	9,827	△173
(2) 長期借入金	18,958	16,754	△2,203
(3) リース債務	1,584	1,576	△7
負債計	30,542	28,158	△2,383
デリバティブ取引	(3)	(3)	—

- (注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期間で決済されるため時価が簿価に近似することから、注記を省略しております。また「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」についても預金と同様の理由から、注記を省略しております。
2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額613百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額209百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、「(1)投資有価証券」には含めておりません。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	13,574	—	—	13,574
資産計	13,574	—	—	13,574
デリバティブ取引 通貨関連	—	3	—	3
負債計	—	3	—	3

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	9,827	—	9,827
長期借入金	—	16,754	—	16,754
リース債務	—	1,576	—	1,576
負債計	—	28,158	—	28,158

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は原則として固定金利によっており、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益の分解と製品との関連は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米国	欧州	中国	その他	計
軸受等	22,921	8,974	6,545	10,965	7,127	56,533
諸機械部品	5,605	420	144	220	107	6,497
計	28,527	9,395	6,689	11,185	7,234	63,031

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 売上高は顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益はありません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

4. 会計方針に関する事項 (4)重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形及び売掛金	13,997百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形及び売掛金	17,167
契約負債(期首残高)	
前受金	152
契約負債(期末残高)	
前受金	148

契約負債は主に、製品の引渡し前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,191円00銭
2. 1株当たり当期純利益	58円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

期末の当該自己株式の数 1,460,100株 期中平均の当該自己株式の数 1,173,750株

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社および主要な連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,093百万円
勤務費用	317百万円
利息費用	98百万円
数理計算上の差異の発生額	△386百万円
退職給付の支払額	△340百万円
その他	29百万円
退職給付債務の期末残高	6,812百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,449百万円
期待運用収益	163百万円
数理計算上の差異の発生額	265百万円
事業主からの拠出額	325百万円
退職給付の支払額	△340百万円
その他	28百万円
年金資産の期末残高	8,892百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,812百万円
年金資産	△8,892百万円
	△2,079百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,079百万円

退職給付に係る負債	32百万円
退職給付に係る資産	△2,112百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,079百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	317百万円
利息費用	98百万円
期待運用収益	△163百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△465百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△212百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	478百万円
合計	478百万円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26%
株式	16%
一般勘定	36%
その他	22%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2.2%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度94百万円であります。

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県鎌倉市	事業用資産	建物及び構築物等	146
中国	事業用資産	機械装置及び運搬具、使用権資産等	280

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

神奈川県鎌倉市の事業用資産については、岐阜県美濃市に生産集約することに伴う閉鎖の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物140百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他1百万円であります。

中国の事業用資産については、収益性の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具160百万円、工具、器具及び備品21百万円、使用権資産42百万円、その他55百万円であります。

当該回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、零として評価しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社は、「中期経営計画2026」における株主還元方針として、総還元性向50%以上を目標に設定しております。この方針に基づき、機動的な資本政策の遂行と株主還元の充実および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,424,900株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,600百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年5月12日から2026年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	9,533	12,887	—	12,887	1,416	30,046	31,463
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△1,655	△1,655
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	3,743	3,743
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	77	77	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	77	77	—	2,087	2,087
当 期 末 残 高	9,533	12,887	77	12,964	1,416	32,134	33,551

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 計 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△2,324	51,559	4,606	△0	4,605	99	56,264
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	△1,655	—	—	—	—	△1,655
当 期 純 利 益	—	3,743	—	—	—	—	3,743
自 己 株 式 の 取 得	△518	△518	—	—	—	—	△518
自 己 株 式 の 処 分	716	793	—	—	—	—	793
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	2,176	△2	2,174	△26	2,148
当 期 変 動 額 合 計	198	2,363	2,176	△2	2,174	△26	4,511
当 期 末 残 高	△2,126	53,922	6,782	△2	6,780	73	60,776

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
当 期 首 残 高	1,510	500	18,500	9,536	30,046
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△1,655	△1,655
当 期 純 利 益	—	—	—	3,743	3,743
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	2,087	2,087
当 期 末 残 高	1,510	500	18,500	11,624	32,134

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

市場価格のない株式等

- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (3) デリバティブの評価基準および評価方法

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- (2) 無形固定資産

- (3) リース資産

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

- (2) 役員賞与引当金

- (3) 退職給付引当金

移動平均法による原価法

時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

時価法

定額法（主な耐用年数…建物31年、機械及び装置12年）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生事業年度に一括償却しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付信託による役員への当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に付与されたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

(5) 工場閉鎖損失引当金

工場閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

4. 重要な収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品販売については主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。国内販売においては、原則として顧客が製品を検収した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転します。なお、国内販売において出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、主に出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては、貿易条件に基づき主に船積時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベートおよび返品を控除した金額で測定しております。また、顧客への納品後1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を充たしているものは振当処理を採用しております。

(2) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託に関する会計処理について

取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)等および従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産 24,453百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,001百万円

繰延税金負債 3,452百万円

(注)上記の繰延税金資産および繰延税金負債は、相殺前の金額を記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」に記載した内容と同一であります。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 18,820百万円

無形固定資産 862百万円

減損損失 146百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表(会計上の見積りに関する注記)」に記載した内容と同一であります。

4. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

1年内回収予定の関係会社長期貸付金 959百万円

関係会社株式 2,523百万円

関係会社出資金 4,580百万円

関係会社長期貸付金 2,355百万円

貸倒引当金 △2,195百万円

関係会社貸倒引当金繰入額 239百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式および関係会社出資金については、実質価額が投資額に対して著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで評価損を計上しております。

関係会社に対する貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

これらの見積りは、翌事業年度の関係会社の財政状態および経営成績が悪化した場合や、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社の財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,722百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	4,461百万円
短期金銭債務	57百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	
売上高	16,320百万円
仕入高	5,070百万円
営業取引以外の取引	2,947百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 3,718,760株

(注) 役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式1,460,100株は、自己株式数に含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価減	2,003百万円
未払費用(賞与)	459百万円
減損損失	317百万円
関係会社出資金評価損	1,195百万円
関係会社貸付金貸倒引当金	692百万円
入会金評価損	55百万円
その他	570百万円
繰延税金資産小計	5,291百万円
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額	△3,290百万円
繰延税金資産合計	2,001百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,948百万円
前払年金費用	△504百万円
繰延税金負債合計	△3,452百万円
繰延税金資産の純額	△1,450百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引額	科目	期末残高
子会社	艾克欧東 農商貿 (上海) 有限公司	中国	150	軸受等 販売	所有 直接 100.0%	当社製品の 販売	軸受等販売	7,467	売掛金	2,390
	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	36,400 千円ドル	軸受等 製造・ 販売	所有 直接 100.0%	当社製品の 製造	材料の提供	1,003	未収入金	52
							製品等仕入	5,097		
							資金の回収	849	1年内回収 予定の 関係会社 長期貸付金	959
優必勝 (蘇州) 軸承 有限公司	中国	155,900 千円	軸受等 製造・ 販売	所有 直接 43.6% 間接 56.4%	当社製品の 製造・販売	—	—	関係会社 長期貸付金	1,361	

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格および一般的取引条件を勘案して決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利および一般的取引条件を勘案して決定しております。

3. 優必勝(蘇州)軸承有限公司への貸付金につき、1,361百万円の貸倒引当金を計上しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表(収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 869円88銭
- 1株当たり当期純利益 53円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、役員向け株式交付信託および従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。

期末の当該自己株式の数 1,460,100株 期中平均の当該自己株式の数 1,173,750株

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出制度を併用しております。

前払年金費用の内訳

退職給付債務	6,465百万円
年金資産	△8,577百万円
未認識数理計算上の差異	513百万円
前払年金費用(△は資産)	△1,598百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	311百万円
利息費用	98百万円
期待運用収益	△163百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△465百万円
退職給付費用	△218百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.2%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	3年

(減損損失に関する注記)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県鎌倉市	事業用資産	建物及び構築物等	146

当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

神奈川県鎌倉市の事業用資産については、岐阜県美濃市に生産集約することに伴う閉鎖の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物140百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他1百万円であります。

当該回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、零として評価しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

連結計算書類「連結注記表(重要な後発事象に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。